

社会民主主義  
フォーラム

全国  
通信

No. 37

2022年  
11月28日

〒102-0083

東京都千代田区麹町1-6-9

DIK麹町ビル704号室

TEL : 03-6272-8135

FAX : 03-6272-8136

Mail : forum-cho@iaa.itkeeper.ne.jp

## 問われる首相の任免責任 真の被災者救済へ 軍拡・改憲許さず全力で取り組む

社会民主主義フォーラム代表 吉田忠智



臨時国会は、12月10日の会期末を控え、感染症法改正案、国家公務員給与法改正案、円安物価高対策としての第2次補正予算案など国民生活に直結する重要課題が審議されていますが、3大臣の相次ぐ辞任で、岸田首相の任命責任が重く問われる事態です。

旧統一教会の被害者救済に向けて、立憲民主党など野党が提示した案に対して政府が示した概要は、被害者やその支援活動を行う弁護士から「被害者救済にはほとんど役に立たない」と言われています。創価学会を抱える公明党に配慮し、役に立たない新法を強行すれば、国民の批判は必至です。

政府の「国家安全保障戦略」など3文書の改訂が目前に迫り、敵基地攻撃能力（反撃能力）の保有や防衛費の大幅増額など政府案の軍拡路線が浮き彫りになりつつあります。立憲民主党としても、こうした流れに歯止めをかけるべく、外交安保PTで党内議論を重ねています。

衆議院憲法審査会において、自民、公明に加え維新、国民が結託して、緊急事態における国会議員任期延長に絞って、改憲発議を画策しています。私も参議院憲法審査会次席幹事、立憲民主党憲法調査会会長代理として、改憲発議を阻止し、冷静で慎重な憲法議論が行われるよう全力を挙げます。

国会の動きと呼応した院外の大衆行動強化が必要です。統一自治体選挙の取り組みと併せて、社会民主主義フォーラムの仲間の皆さんの一層のご奮闘をお願い申し上げます。

### 政策と改革の キーワードは人権 政治セミナーで長妻昭政調会長

11月22日、衆議院議院会館において長妻昭政調会長を講師に招き、「統一自治体選挙をたたく政策課題」をテーマに第2回政治セミナーを開催しました。長妻政調会長は、過度な自己責任ではなく「人権」をキーワードに政策と改革を進めていくことが重要だと提起しました。

#### ■維新との共闘は限定的

維新との関係は今回の臨時国会と議員立法に限定し、両党に重なる部分のみの共闘。野党がバラバラに法案提出した場合、それぞれの党は「やった、良かった」となるが与党からは「棚ざらし」されるだけで、こうした自己満足ではいけない。共同で提出することで国

### たかう政策課題

立憲民主党  
政務調査会長 長妻昭



を動かすということが重要。旧統一教会の被害者救済や幼稚園児の通園バス置き去り事故など取り組んできた。「この人は嫌い、あつちはイヤ」ではなく重なるところは一緒にやり動かすことが大切で手ごたえは感じている。

#### ■物価対策は家計給付が原則

旧統一教会の関係は自治体選でも一定の争点となる。

宗教団体から与党も大きな支援をもらっており、新法への対応は選挙に大きく影響する。物価対策も同様だ。29兆円の補正予算が出されたが基金に8.9兆円積むとしていた。補正は年度内に執行するのが原則で基金に積むのは問題だ。物価対策では食料品に対する支援がない。電気やガスなどへの対策はアップ分を下げるということ。しかし都市ガスは対象だが約2200万世帯のLPガスは対象外だ。しかも電力やガス会社に金を入れるということ。世界の潮流は直接家計給付であり、こうした支援を行うべきだと主張している。

■目指す社会

すべての人に「居場所」と「出番」のある社会

■日本を停滞させている3つの壁

「格差拡大に無頓着な政治」  
「多様性を認めない社会」  
「行き過ぎた自己責任論」

これらの壁が、一人ひとりの持ち味や創意工夫を潰し、空気力(同調圧力)を強くして、声の上げられない社会となる。

この3つの壁を打ち破らなければ、日本の再生はない。

■立ち位置から考える政策の方向

今の政権の手法は「上から」「組織から」「強者から」ということ。しかし世界中を見てもこうしたやり方で成功した国はない。私たちは「下から」「個人から」「家計から」というスタンスだ。そして私たちは変化しても安心感が得られる社会を目指している。過度な自己責任に対しても「社会で支える」ということを軸に据えていく。「ふつうの人から豊かになる」「何があっても大丈夫」「生きる喜びを倍に 生きる辛さを半分に」などキャッチフレーズを考えるが皆さんからもいいアイデアがあったら提案してほしい。

■財政規律の歪みは「財政的児童虐待」だ

日本の財政規律は歪み、財政法の秩序は崩壊している。これも統一自治体選で問われなければならない。財政赤字についてMMTなど、「いくら借金しても大丈夫」「日本はMMTの実験場だ」と平気で言い放つ人がある。日本人が国債買ってるからという理屈だが、これは「財政的児童虐待」だ。何世代にも続く住宅ローンで考えると、祖父母の代は新築でも父母から子どもへ、孫へと代替わりすることによって家はボロボロになるがローンだけは延々と続く、今日生まれた赤ちゃんが一番悲惨だ。

■子ども若者応援本部を設置

政府の少子化対策はこの10年間欧米のマネをしたのみでまったく成果が上がっていない。出生数は推計より7年前倒しで減少しておりコロナ禍、物価高の中さらに急速に進んでいる。日本では結婚前7割が親と同居し、家賃も食費もかからない。しかし欧米は全く違い成人したら独立する。パラサイトシングルという言葉があるが、結婚すると劇的に生活水準が下がってしまう。子どもを産むかどうかは自由だが、結婚する意味は何かと問われる。こうした環境を大きく転換させることが必要。

■政策の重要なキーワードは人権

消費者の人権、社員の人権と言われるようになってきたが、「個性」や「創意工夫」を壊される社会を変えていくことが重要。人権=わがままな国民という見方がある。そして「同調圧力」を強いられ、あまりにも空気を読みすぎる風潮が生まれてきている。「人と違ってよい」という意味を表す言葉が日本にはない。自分の人権が分かれば他人の人権も分かる。格差の壁がライフスタイルの選択肢を狭めている。「居場所」と「出番」のある社会が私たちの目指す社会だ。「格差」「多様性」「自己責任論」この3つの壁を打ち破らなければ日本の再生はない。

「プラン75」「夜明けまでバス停で」という映画がある。人間の価値、医療や福祉、孤立と孤独、ホームレスや生活保護などを描いたものだ。生活保護は「扶養照会」ということで孫やひ孫のところまで郵便が届く。諸外国ではこうした例はなくなっていくという声は多い。強い自己責任論が背景にあり、役に立つか立たないかで人間が切り捨てられていく。今の政治は間違っている。人権をキーワードに政策と日本の再生を目指していくことが大切だ。

千葉県・松戸市議会議員選挙で  
二階堂剛さん当選

11月20日に投開票された千葉県・松戸市議会議員選挙で二階堂剛さん(立公認・現9)が10位(定数44)で当選を勝ち取りました。

64人が立候補し激戦となりましたが、個々面接を重視し、自治労や私鉄など労組支援の広がりもあり前回より得票を増やしました。



社会民主主義フォーラム全国交流会を開催します

日時 12月11日(日)10時~16時(Web開催)

●記念講演

テーマ:立憲民主党の目指す社会

講師:枝野幸男衆議院議員/前代表

●分科会

A:党活動及び大衆運動との連携強化の課題

B:党の主要政策と強化すべき課題